

2012年1月11日

報道関係各位

2012年の新規就職者の意識調査

就活は『苦しかった』50.7% 新卒大学生では57.6%

新卒大学生の4人に1人が、「2010年10月よりも前」に就活を開始
就活期間 新卒大学生で「6ヵ月以上9ヵ月未満」30.1% 「1年以上」も14.6%

就活で“学業”に支障が出た 4割半
“学業”以上に支障が出ていた、学費や生活費のための「アルバイト」

働く目的トップ3 「お金」、「自己の成長」、「生きがい」
既卒者は、「自己の成長」と「社会貢献」に強い目的意識

働く上で重視すること 1位「職場の人間関係」93.8%
「育児休暇の取りやすさ」を重視する 男性で6割 女性で8割

女性が考える、結婚・育児と仕事
子どもができて「仕事を続けたい」32.1%
子どもが大きくなったら「仕事に復帰したい」36.1%

20年後の日本はどうなっている？
国の借金が「今より増えていると思う」89.2%
失業者が「今より増えていると思う」73.2%

労働組合に期待することは？
「従業員の不満や苦情を会社に伝える」54.8%、「一方的な解雇をやめさせる」54.4%

連合（日本労働組合総連合会）（<http://www.jtuc-rengo.or.jp>）（所在地：東京都千代田区、会長：古賀 伸明）では、2012年の新規就職者の意識調査を実施しました。

本調査は、インターネットリサーチにより、2011年11月29日～12月7日の9日間において実施し、1000名〔調査対象者2012年4月以降に初めて就職する予定で、就職先が決まっている17歳～29歳の新卒または既卒3年以内の男女〕の有効サンプルを集計しました。

調査結果

就活は『苦しかった』50.7% 新卒大学生では57.6%

新卒大学生の4人に1人が、「2010年10月よりも前」に就活を開始

就活期間 新卒大学生で「6ヵ月以上9ヵ月未満」30.1% 「1年以上」も14.6%

2012年4月以降に初めて就職する予定で、就職先が決まっている17歳～29歳の新卒または既卒3年以内（以下、本調査結果において単に「既卒」といいます。）の男女（男性421名、女性579名）に、就職活動は楽だったか、それとも苦しかったかを聞いたところ、「とても楽だった」と「どちらかというと楽だった」を合わせた『楽だった』が

49.3%、「とても苦しかった」と「どちらかという苦しかった」を合わせた『苦しかった』が 50.7%となり、就活に対する感想は「楽」と「苦」が半数ずつとなりました。

新卒の専修学校生(123名)では、『楽だった』(56.1%)が『苦しかった』(43.9%)を12.2ポイント上回ったのに対し、新卒大学生(375名)では、『苦しかった』(57.6%)が『楽だった』(42.4%)を15.2ポイント上回っており、特に新卒大学生において「就職活動は苦しかった」との感想が多くなりました。

次に、就職活動を始めた時期と終えた時期を聞きました。

就職活動を始めた時期では、「2010年10月～12月」が最も多く19.9%、続いて「2011年7月～9月」で16.4%となりました。就職活動を終えた時期では、「2011年10月以降」が最も多く30.4%、続いて「2011年7月～9月」で28.0%となっています。

新卒大学生では、始めた時期は、「2010年10月～12月」が最も多く36.5%、続いて「2011年1月～3月」が18.4%となりました。2010年10月よりも前に開始していた割合は24.8%となり、約4人に1人が10月よりも前に就活を行っていたことがわかりました。就職活動を終えた時期では、「2011年7月～9月」が最も多く35.2%、続いて「2011年10月以降」が29.9%となり、3割が2011年の10月以降も就活をしていた様子が窺える結果となりました。

2010年3月以前に就職活動を始めた人を除いた新卒大学生(356名)の、実際に就職活動にかかった期間を算出したところ、最も多かったのは「6ヵ月以上9ヵ月未満」で30.1%、続いて「3ヵ月以上6ヵ月未満」で20.8%、「9ヵ月以上1年未満」で18.0%となりました。また、「1年以上」就職活動をしたとの回答も14.6%みられました。

就活で“学業”に支障が出た 4割半

“学業”以上に支障が出ていた、学費や生活費のための「アルバイト」

全回答者(1,000名)に、就職活動をするにあたり、学生生活にどの程度支障が出たのかを聞きました。

「非常に支障が出た」と「やや支障が出た」を合わせた『支障が出た』の割合をみると、【基礎教養を身に付けること】では34.0%、【専門的知識・技術を身に付けること】では39.5%、「基礎教養」や「専門知識・技術」のどちらかに『支障が出た』との割合は46.4%となり、4割半が“学業”に支障が出たと回答しました。

また、【学費や生活費のためのアルバイト】では『支障が出た』が53.9%となり、“学業”の46.4%よりも7.5ポイント高くなりました。特に、新卒大学生で、学費や生活費のためのアルバイトに『支障が出た』との回答が高く65.3%と、“学業”の46.1%よりも19.2ポイント高くなっています。

ほか、【クラブ活動やサークル活動】に『支障が出た』のは34.3%、【交友関係を充実させること】では35.4%と、それぞれ3人に1人以上が支障をきたしていました。

就職活動をするにあたり、学業への支障が懸念されていますが、学費や生活費が必要なのに就職活動でアルバイトが出来ない、といった生活面への影響の問題も今回明らかとなりました。

就活の情報収集先 新卒大学生は「就職情報サイト」84.0%、「学校の就職課・掲示板」も79.2%

新卒高校生は、「学校の先生」、「学校の就職課・掲示板」がともに8割超

全回答者(1,000名)に対し、就職活動をするにあたり、どこからどのくらい情報を利用したかを聞きました。

「頻繁に利用した」、「よく利用した」、「少し利用した」を合わせた『利用率』を見ると、新卒大学生では、1位【インターネットの就職情報サイト】(84.0%)、2位【学校の就職課・掲示板】(79.2%)、3位【会社のホームページの求人情報】(73.9%)となりました。【インターネットの就職情報サイト】では「頻繁に利用した」(40.5%)、【学校の就職課・掲示板】、【会社のホームページの求人情報】では「少し利用した」(42.9%、32.8%)との回答が多く、【インターネットの就

職情報サイト]を中心に、[学校の就職課・掲示板]や[会社のホームページの求人情報]からも情報収集を行っている様子が窺えました。

新卒高校生(261名)では、1位[学校の先生からの情報](87.4%)、2位[学校の就職課・掲示板](84.3%)と、ともに8割を超え、「頻繁に利用した」との割合も37.2%、43.3%と高く、学校からの情報を中心に利用していることがわかりました。

既卒者(130名)では、[ハローワーク]の利用率が38.5%、[民間の就職情報紙]で39.2%と、新卒者よりもそれぞれ19.4ポイント、13.0ポイント高くなっており、新卒者と比較してより広く社会一般からの情報を収集して就職活動に臨んでいることがわかりました。

「第一志望」に就職 新卒高校生は7割、新卒大学生は5割半

社会人になるにあたり、期待と不安、どちらが大きい？

「期待の方が大きい」新卒で40.6% 既卒3年以内で53.1%

全回答者(1,000名)に、この春(2012年4月)就職する勤務先の就職活動時の志望順位を聞いたところ、「第一志望」との回答は62.4%となり、6割以上が希望の就職先へ決まったようです。「第二志望」は21.2%、「第三志望」は6.9%、「第四志望以降」も9.5%いました。

「第一志望」の就職先へ決まった割合は、新卒者の中でも高校生で高く、70.5%となりました。一方、新卒大学生では15ポイント以上低くなり、54.9%となっています。

次に、これから社会人になるにあたり、期待と不安のどちらが大きいかを聞いたところ、「不安よりも、期待が大きい」、「不安よりも、期待がやや大きい」を合わせた『期待の方が大きい』が42.2%、「期待よりも、不安が大きい」、「期待よりも、不安がやや大きい」を合わせた『不安の方が大きい』は57.8%となり、新規就職者は、社会人になるにあたり、不安に感じている人の方が多いことがわかりました。

男女別でみると、男性よりも女性で『不安の方が大きい』との回答が高く63.6%と、6割強が不安だと回答しています。

他方、既卒者では『期待の方が大きい』との回答が53.1%と、不安よりも期待を持っている人の方が多いことがわかりました。

働く目的トップ3 「お金」、「自己の成長」、「生きがい」

既卒者は、「自己の成長」と「社会貢献」に前向きな目的意識

全回答者(1,000名)に、「働く目的」として何がどの程度あてはまるか、各項目について聞きました。

「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた『あてはまる』の割合が高かった順にみると、「お金を得るため」が最も高く95.8%となりました。続いて「自己実現や自己の成長のため」で85.9%、「生きがいを見つけるため」で76.3%となりました。以降、「社会に貢献するため」72.6%、「社会的体裁を保つため」67.7%、「家業を継ぐため(現在又は将来)」24.0%となっています。

既卒者では、「自己実現や自己の成長のため」や「社会に貢献するため」において、「非常にあてはまる」との回答がそれぞれ56.9%、50.0%となり、働くことに対する前向きな目的意識が窺われました。

働く上で重視すること 1位「職場の人間関係」93.8%

「会社の規模」、「土日休み」は、女性よりも男性が重視

「育児休暇の取りやすさ」を重視する 男性で6割 女性で8割

全回答者(1,000名)に、働く上で何をどの程度重視するか、各項目について聞きました。

「とても重視する」と「やや重視する」を合わせた『重視する』の割合が高かった順にみると、【職場の人間関係】(93.8%)、【仕事のやりがい】(91.2%)、【会社の安定感】(90.9%)、【給与】(90.5%)が、それぞれ9割を超えました。

女性よりも男性で高かったのは、【会社の規模】(男性:65.6%、女性:53.5%、12.1ポイント差)、【土日・祝日休み】(男性:76.7%、女性:67.5%、9.2ポイント差)となりました。

一方、男性よりも女性で高かったのは、【育児休暇の取りやすさ】(男性:59.1%、女性:80.3%、21.2ポイント差)、【仕事内容や立場に、男女差別がないこと】(男性:76.2%、女性:87.4%、11.2ポイント差)となりました。【育児休暇の取りやすさ】では、女性で8割が『重視する』としていますが、男性においても6割が『重視する』と回答しています。

結婚・育児と仕事について

男性 子どもができて「仕事を続けたい」72.7%

女性 子どもができて「仕事を続けたい」32.1%、子どもが大きくなったら「仕事に復帰したい」36.1%

全回答者(1,000名)に、“結婚・育児”と“仕事”について聞きました。

まず、男性に「結婚・育児と自分の仕事」について聞いたところ、「自分は、子どもができて、そのまま仕事を続けたい」が72.7%で最も多くなりました。ただし、「自分は、結婚したら仕事を辞めたい」という意見も10.2%みられました。これに対し、女性に「結婚・育児と配偶者の仕事」について聞いたところ、「子どもができて、配偶者には仕事を続けてほしい」が82.6%と最も多くなり、男性の「仕事を続けたい」という意見よりも、「仕事を続けてほしい」という女性の意見の方が9.9ポイント高くなりました。

男性には子どもができてそのまま仕事を続けてほしい、という役割意識が男性のみならず女性にも強いことが窺えました。

次に、女性に「結婚・育児と自分の仕事」について聞いたところ、「自分は、子どもができたなら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい」が最も多く36.1%、続いて「自分は、子どもができて、そのまま仕事を続けたい」が32.1%、「自分は、結婚したら仕事を辞めたい」が12.4%、「自分は、子どもができたなら仕事を辞めたい」が10.4%となりました。

これに対し、男性に「結婚・育児と配偶者の仕事」について聞いたところ、「子どもができたなら、配偶者には仕事を辞めてほしいが、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい」が29.0%、続いて「子どもができて、配偶者には仕事を続けてほしい」が28.0%、「子どもができたなら、配偶者には仕事を辞めてほしい」が16.2%、「結婚したら、配偶者には仕事を辞めてほしい」が11.6%となりました。

結婚・育児と女性の仕事に関しては、出産後、『仕事をしてほしい』(「子どもができたなら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい」と「子どもができて、そのまま仕事を続けたい」の合計)と考える女性は68.2%、配偶者に『仕事をしてほしい』(「子どもができたなら、配偶者には仕事を辞めてほしいが、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい」と「子どもができて、配偶者には仕事を続けてほしい」の合計)と考える男性は57.0%となり、11.2ポイントの開きがありました。

今後、女性の『仕事をしてほしい』という希望に応えるためにも、保育施設の充実や、子どもができたことにより退職した女性の再就職を支援する施策といった環境整備が必要になってくるのではないのでしょうか。

20年後の日本はどうなっている？

国の借金が『今よりも増えていると思う』89.2%

失業者が『今よりも増えていると思う』73.2%

全回答者(1,000名)に、20年後の日本がどのようになっていると思うかを聞きました。

『今よりも増えると思う』(『今よりも増えると思う』と『今よりもやや増えると思う』の合計)と『今よりも減ると思う』(『今よりも減ると思う』と『今よりもやや減ると思う』の合計)の割合を見ると、【国内総生産(GDP)】では、20年後は『今よりも増えると思う』33.1%、『今よりも減ると思う』43.2%となり、減ると思うとの意見が10.1ポイント高くなりました。

それに加えて、【国の借金】では、『今よりも増えると思う』が89.2%と約9割、『今よりも減ると思う』は4.7%という結果になりました。

さらに、【失業者】では、『今よりも増えると思う』73.2%と7割を超え、【子ども(15歳未満)の数】では、『今よりも減ると思う』65.8%となるなど、来春より初めて働く若者が思い描く20年後の日本は、悲観的なものになっているようです。ただし、【個人の貯蓄】では、『今よりも増えると思う』41.8%、『今よりも減ると思う』31.6%となり、増えると思うとの意見が10.2ポイント高くなっています。

既卒者では、【国内総生産(GDP)】は『今よりも増えると思う』(50.8%)、【個人の貯蓄】は『今よりも増えると思う』(52.3%)、【子ども(15歳未満)の数】は『今よりも増えると思う』(39.2%)と、それぞれ新卒者よりも10ポイント以上高くなっており、20年後の日本に対し、前向きな印象持っているようです。

労働組合に期待することは？

『従業員の不満や苦情を会社に伝える』54.8%、「一方的な解雇をやめさせる」54.4%

勤務先に労働組合があったら、『加入したい』7割強

全回答者(1,000名)に、「労働組合」に何を期待するか聞いたところ、「従業員の不満や苦情を会社に伝える」(54.8%)、「一方的な解雇をやめさせる」(54.4%)、「給料・ボーナスを上げるために交渉する」(53.8%)、「セクハラ・パワハラを防ぐなど、職場環境を良くする」(52.5%)が5割を超えました。「特に期待することはない」は6.9%となり、9割以上の方が労働組合に対し、なにかしらの期待を持っていることがわかりました。「セクハラ・パワハラを防ぐなど、職場環境を良くする」は男性で40.4%、女性で61.3%と、男性よりも女性で多く望まれていました。

最後に、勤務先に「労働組合」があった場合、「労働組合」に加入したいと思うかを聞いたところ、「是非加入したいと思う」と「どちらかといえば加入したいと思う」を合わせた『加入したいと思う』割合は72.0%となりました。

まとめ

今年度は、2011年3月11日に起きた東日本大震災を受けて採用予定人数を減らす企業や採用活動を延期する企業が多数見られたなど、依然として厳しい経済・雇用情勢と相まって、新規就職予定者の就職活動にも様々な問題が表れた年となりました。

就職活動の感想を聞くと、全体では50.7%、新卒大学生に限れば57.6%が苦しかったと回答しました。

新卒大学生が就職活動を始めた時期では、多くの企業が採用活動を開始する「2010年10月～12月」が最も多く3割半ば、また、4人に1人は2010年10月よりも前に就職活動を開始していたようです。実際にかかった期間では、「6ヵ月～9ヵ月」が最も多く30.1%、「1年以上」との回答も14.6%と、就職活動が長期化している学生も見受けられました。

最近では、就職活動の長期化と学業への支障が問題となっていますが、実際に「学業」に支障が出たとの回答は46.4%であるのに対し、学費や生活費のためのアルバイトに支障が出たとの回答は53.9%と学業よりも高くなり、就職活動の長期化の影響は、学業への影響と並んで、生活面への影響も大きいことが明らかとなりました。

社会人になるにあたっての心境は、全体では期待よりも不安の方が大きいものの、既卒者では「不安」よりも「期待」の方がやや大きく、これからの生活に前向きに捉えている様子も窺える結果となりました。

また、働く目的では、「お金」、「自己の成長」、「生きがい」の3つがトップとなり、既卒者では、これに加えて「自己の成長」、「社会貢献」において、強い目的意識が感じられました。

新規就職者が働く上で重視することとして「職場の人間関係」(93.8%)がトップとなりました。また、「会社の安定感」においても90.9%と、会社の安定を求める声が多くあがりました。ほか、「育児休暇の取りやすさ」では、女性では8割、男性においても6割が重視すると回答し、今後、実際の取得に向けて、企業側のさらなる環境作りが必要となってきます。

また、結婚・育児と仕事については、男性は「子どもができて、仕事を続けたいと思う」が72.7%、女性は「子どもができて、配偶者に仕事を続けてほしいと思う」が82.6%と、女性の意見のほうが9.9ポイント高くなりました。一方、女性は「子どもができたなら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい」(36.1%)と「子どもができて、そのまま仕事を続けたい」(32.1%)の合計が68.2%、男性は「子どもができたなら、配偶者には仕事を辞めてほしいが、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい」(29.0%)と「子どもができて、配偶者には仕事を続けてほしい」(28.0%)の合計が57.0%となり、7割弱の女性が『仕事をしたい』と考えていることがわかりました。

今後、女性の『仕事をしたい』という希望に応えるためにも、仕事と育児の両立支援に向けた環境整備が不可欠です。

新規就職者は、20年後の日本については、既卒者では、「GDPは増える」、「個人の貯蓄は増える」など、前向きな予想が多くあげられましたが、全体としては、「GDPは減る」、「国の借金は増える」、「失業者は増える」、「子どもの数は減る」と予想するなど、将来の日本について悲観的な意見が多くみられました。

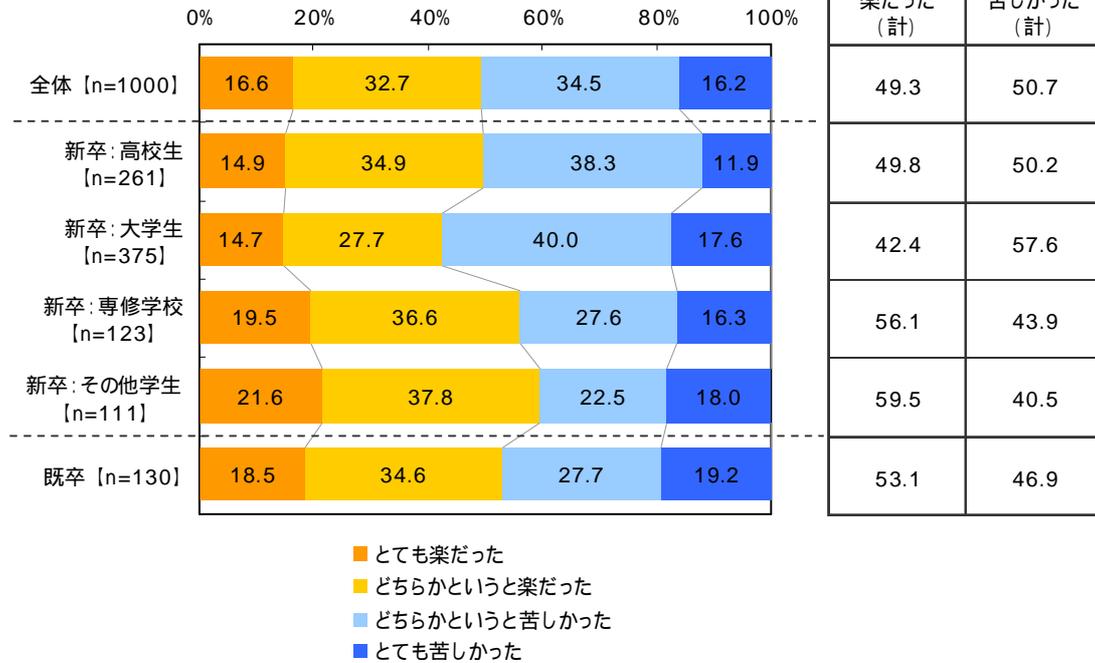
次世代を担う新規就職者が将来に希望を持つことのできる、雇用や社会保障の仕組みを整えていくことが求められています。

新規就職者が労働組合に求めることを聞いたところ、過半数が「従業員の不満や苦情を会社に伝える」、「一方的な解雇をやめさせる」、「給料・ボーナスを上げるために交渉する」、「セクハラ・パワハラを防ぐなど、職場環境を良くする」などを挙げました。それに対し、「特に期待することはない」との回答は6.9%に止まり、9割以上の人労働組合に対し何らかの期待をしていることがわかりました。

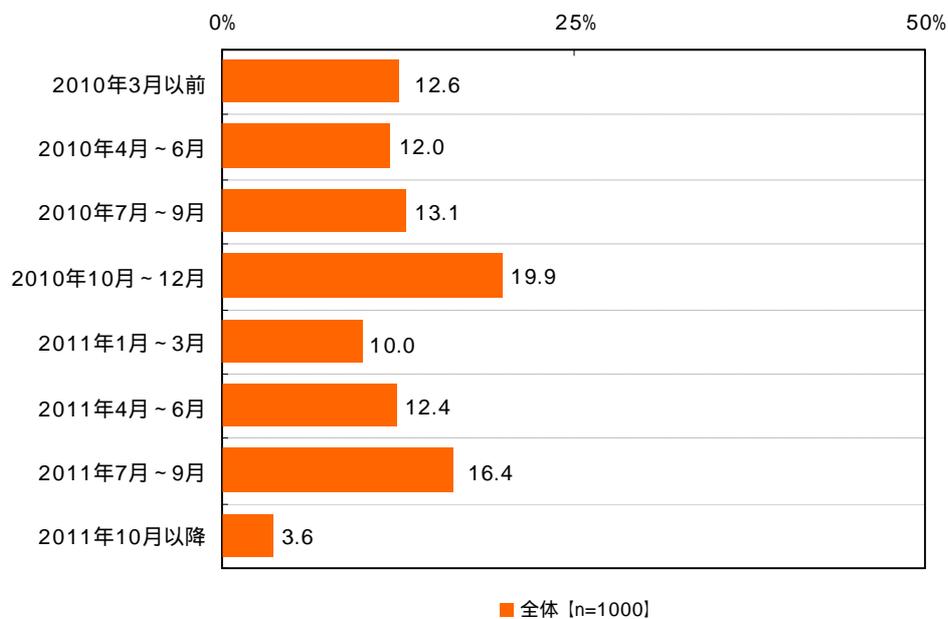
新規就職者が労働組合に求めることは、労働者が個別に交渉して実現するには限界があるものが多く、安心して働くことのできる環境を実現するために労働組合を作り、加わることの意義が明確になったものといえます。

連合は、今回の調査結果を参考に、日本の労働組合のナショナル・センターとして、やりがいのある仕事に就きたいと希望する若者が必要な力を身につけ、自分を活かせる仕事に挑戦することのできる環境づくりに取り組みます。それと同時に、子育てなどのために就労をあきらめないですむ社会づくり、性別にかかわらず男女が平等に参加することのできる社会づくりなど、今後とも雇用と暮らしを守るための運動を推進していきます。

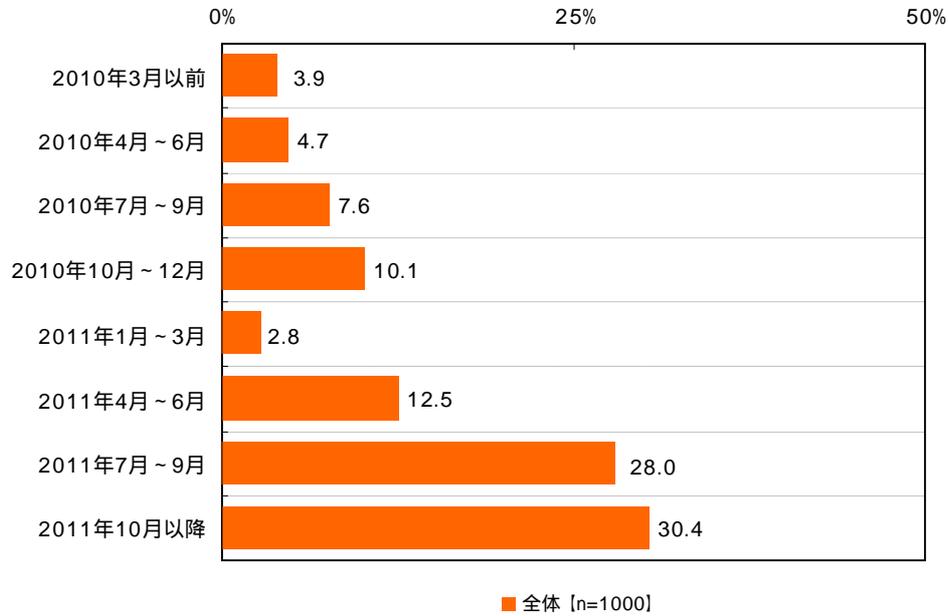
就職活動は楽しかったか、苦しかったか
(単一回答形式)



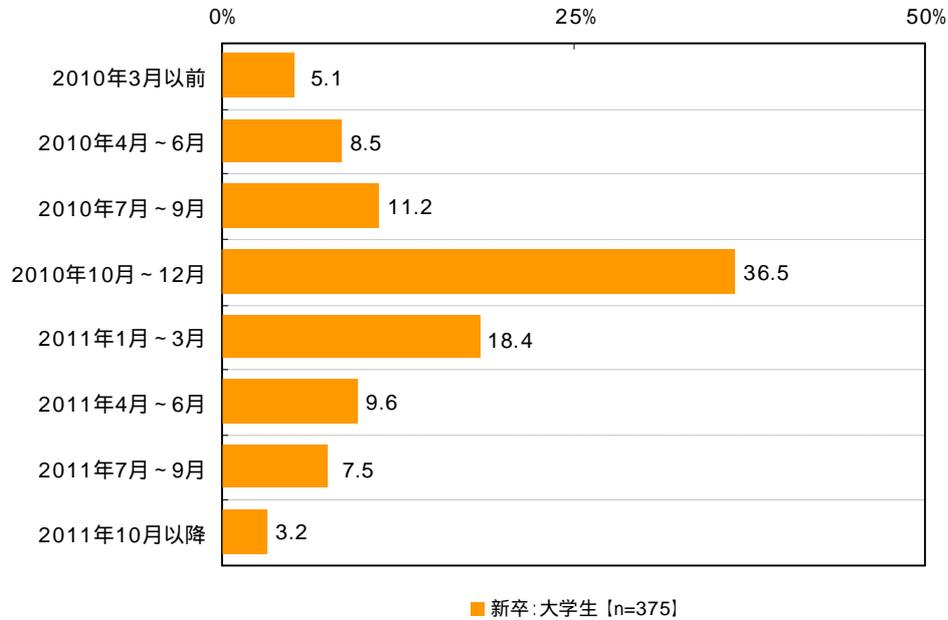
就職活動を始めた時期
(単一回答形式)



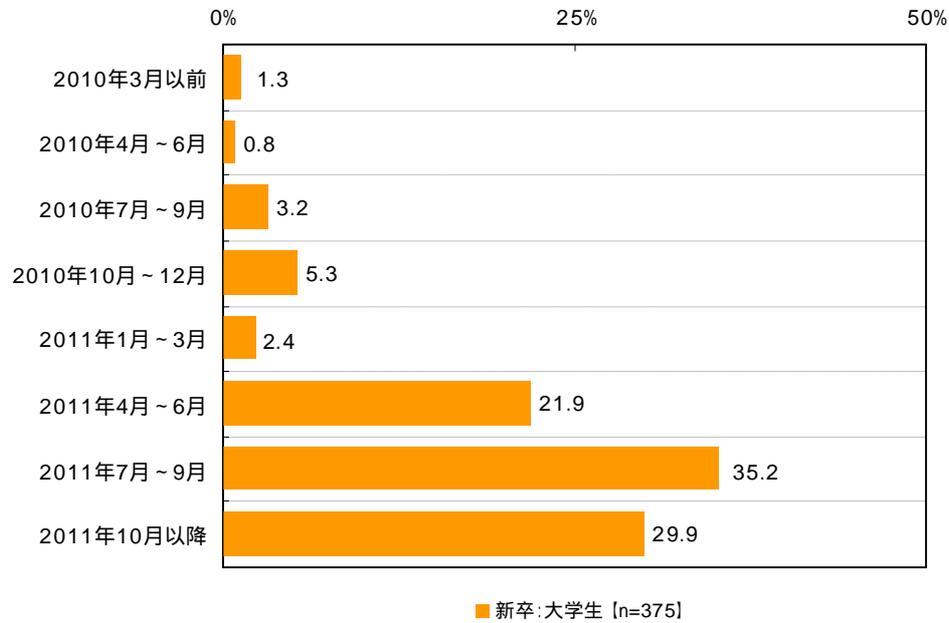
就職活動を終了した時期
(単一回答形式)



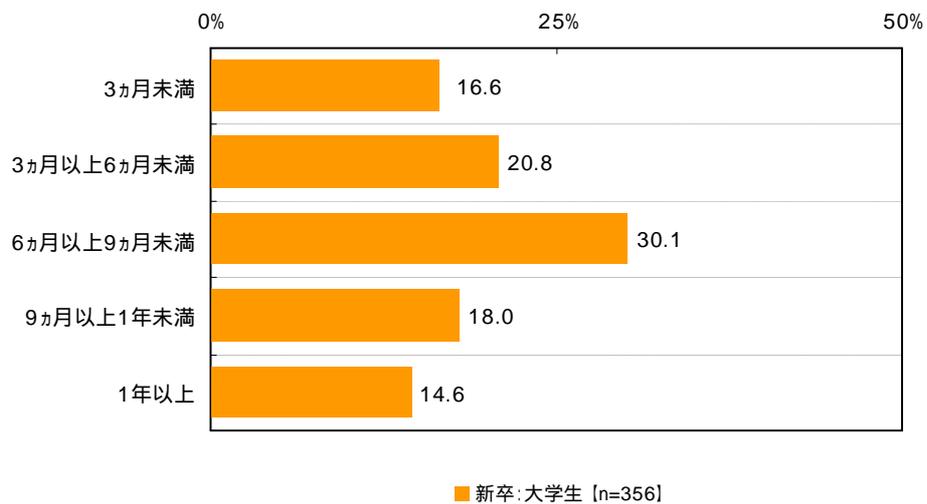
就職活動を始めた時期 <新卒:大学生>
(単一回答形式)



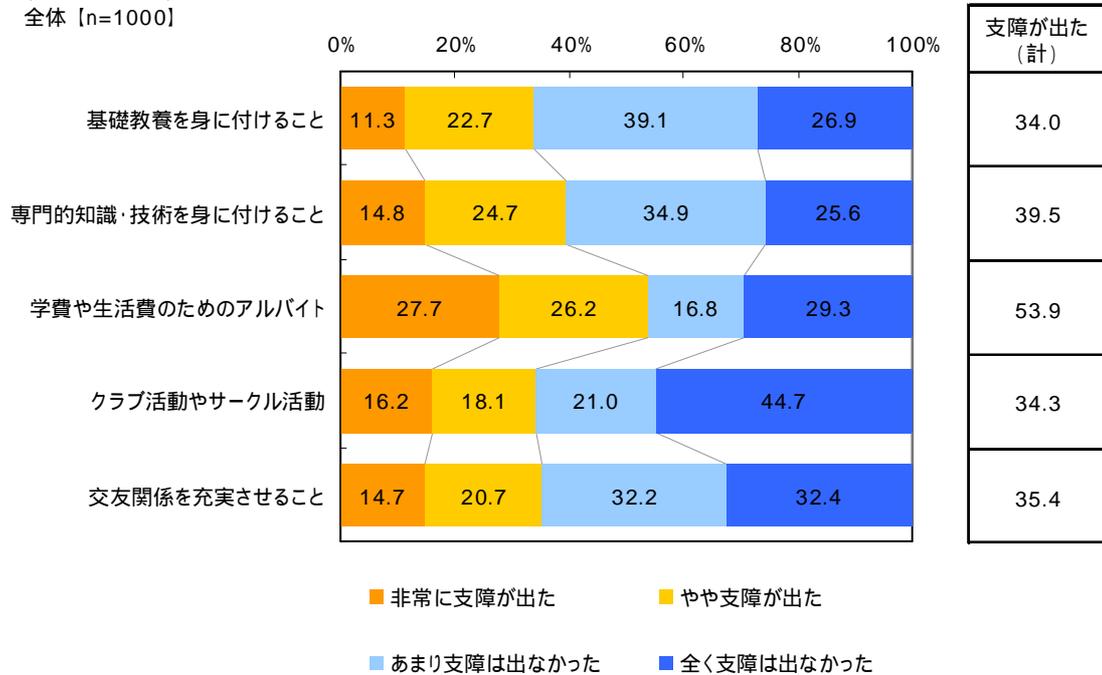
就職活動を終了した時期 < 新卒: 大学生 >
 (単一回答形式)



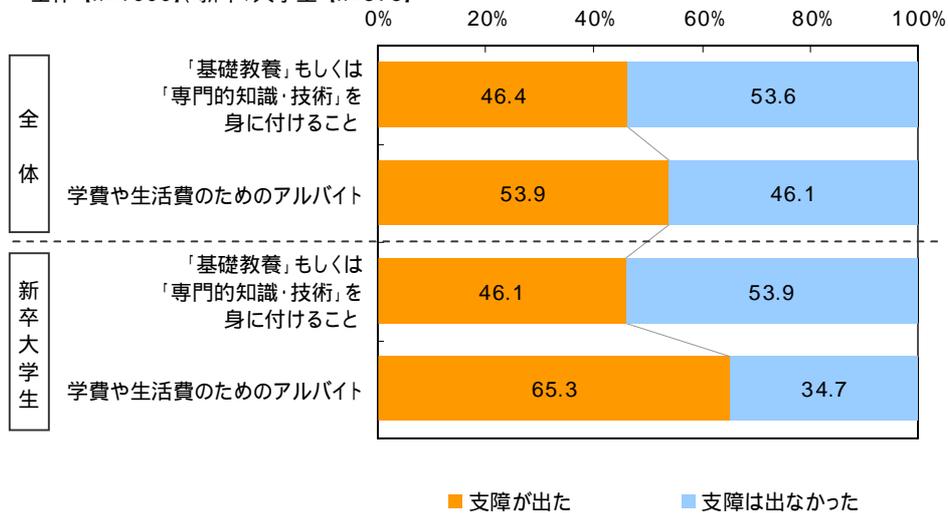
就職活動にかかった期間 < 新卒: 大学生 >
 (終えた時期 - 始めた時期)
 2010年3月以前に始めた人を除く



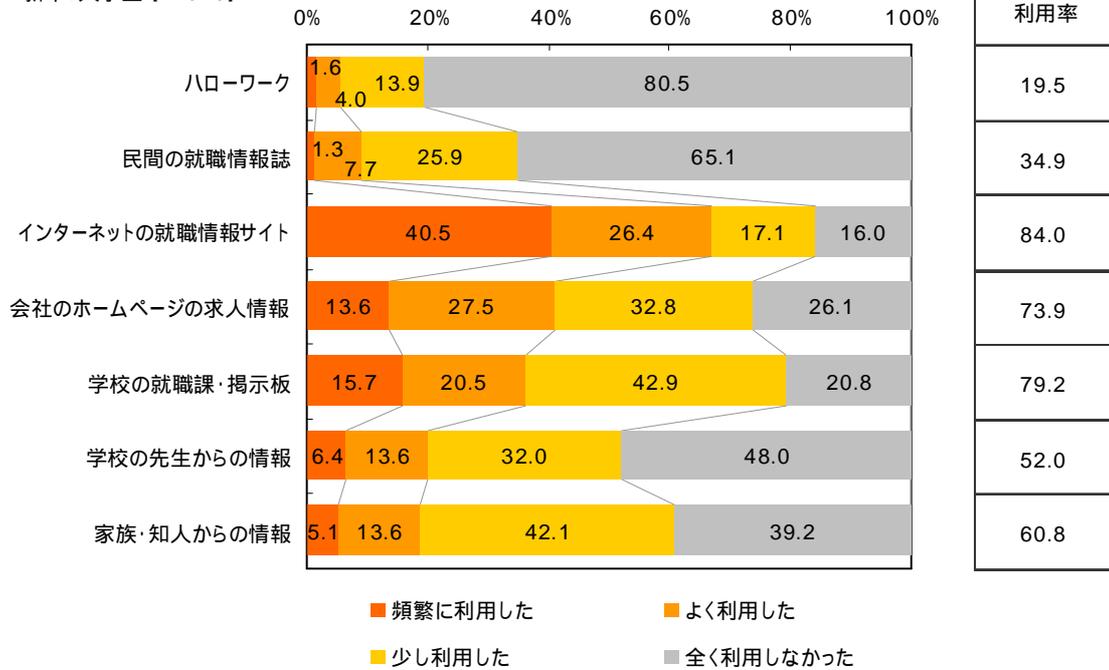
就職活動において、学生生活に支障が出たか
(単一回答形式)
全体 [n=1000]



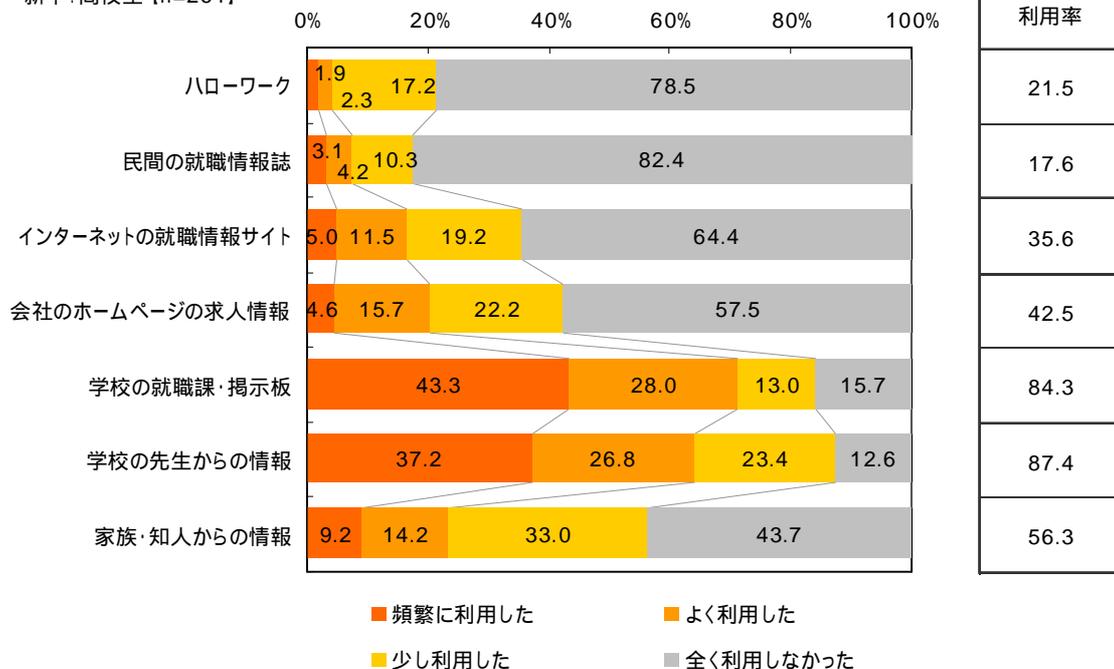
就職活動において、学生生活に支障が出たか
<学業とアルバイト>
全体 [n=1000]、新卒:大学生 [n=375]



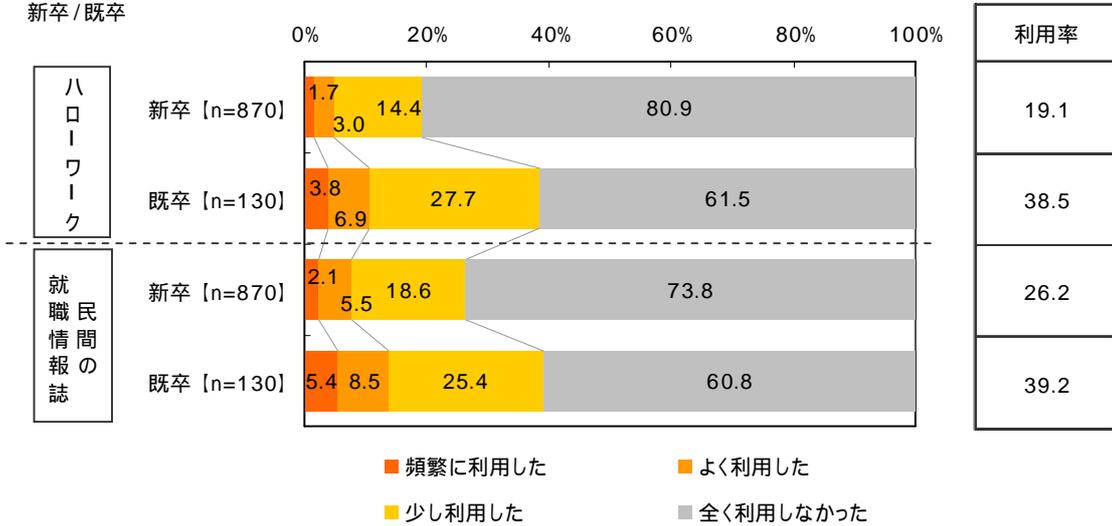
就職活動をするにあたり、どこからどのくらい情報を利用したか
(単一回答形式)
新卒:大学生 [n=375]



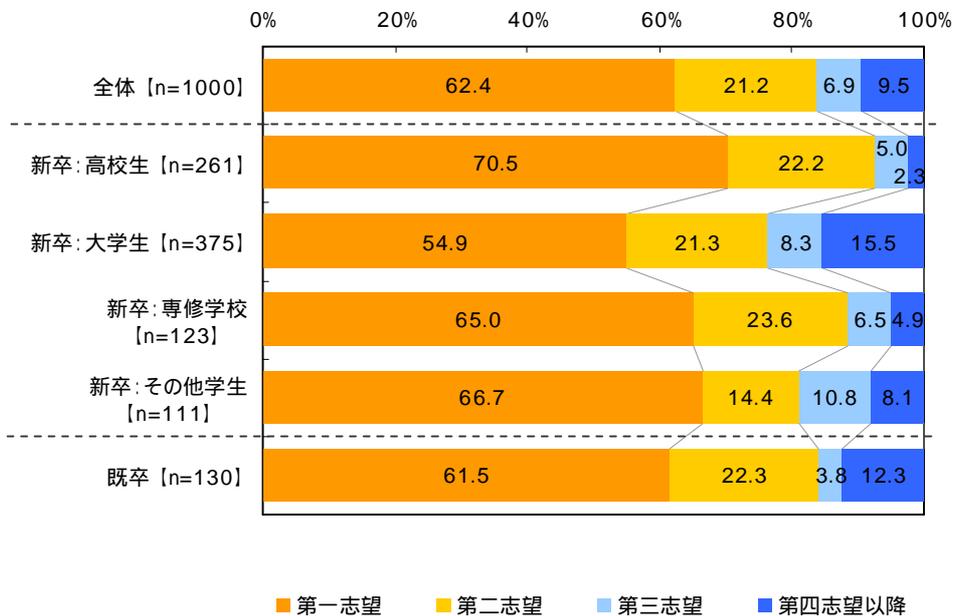
就職活動をするにあたり、どこからどのくらい情報を利用したか
(単一回答形式)
新卒:高校生 [n=261]



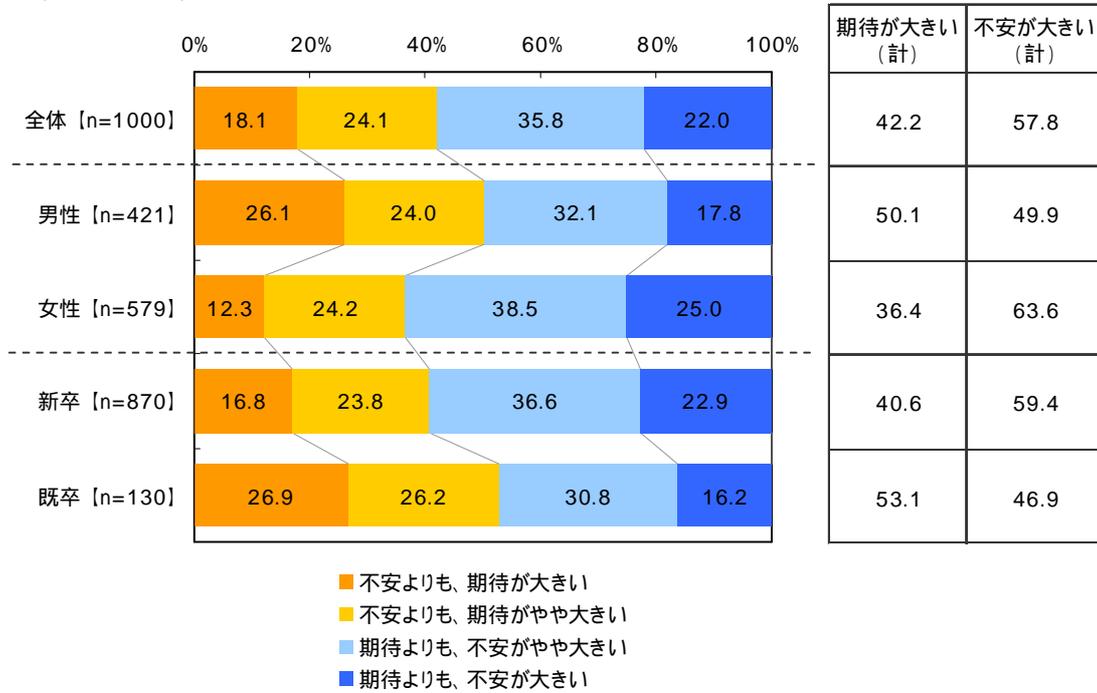
就職活動をするにあたり、どこからどのくらい情報を利用したか
(単一回答形式)
新卒/既卒



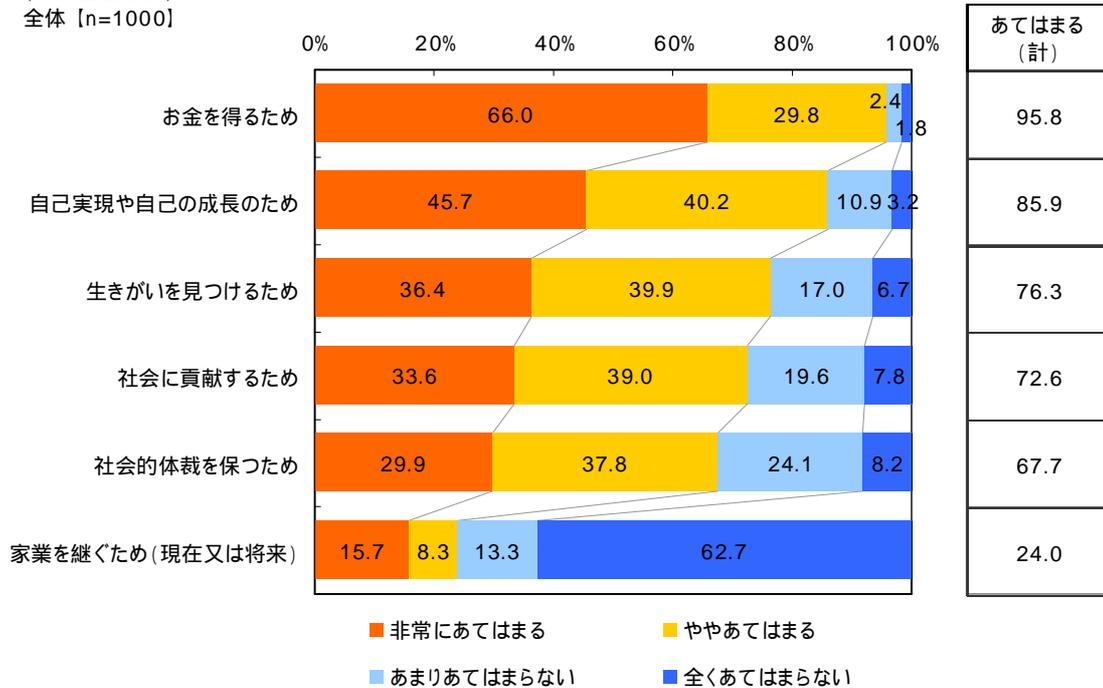
就職する勤務先の就職活動時の志望順位
(単一回答形式)



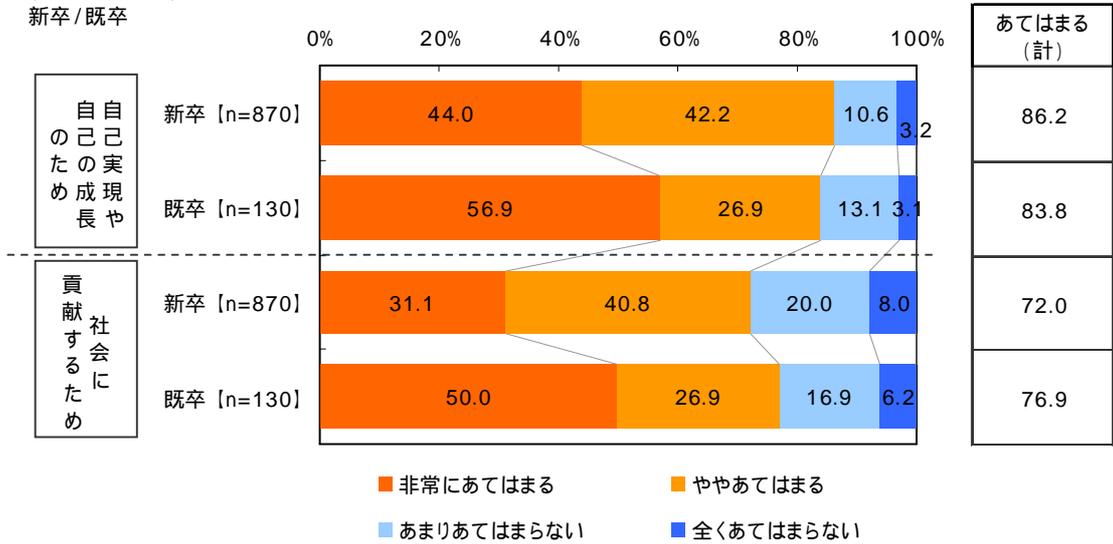
社会人になるにあたり、期待が大きいか、不安が大きいか
(単一回答形式)



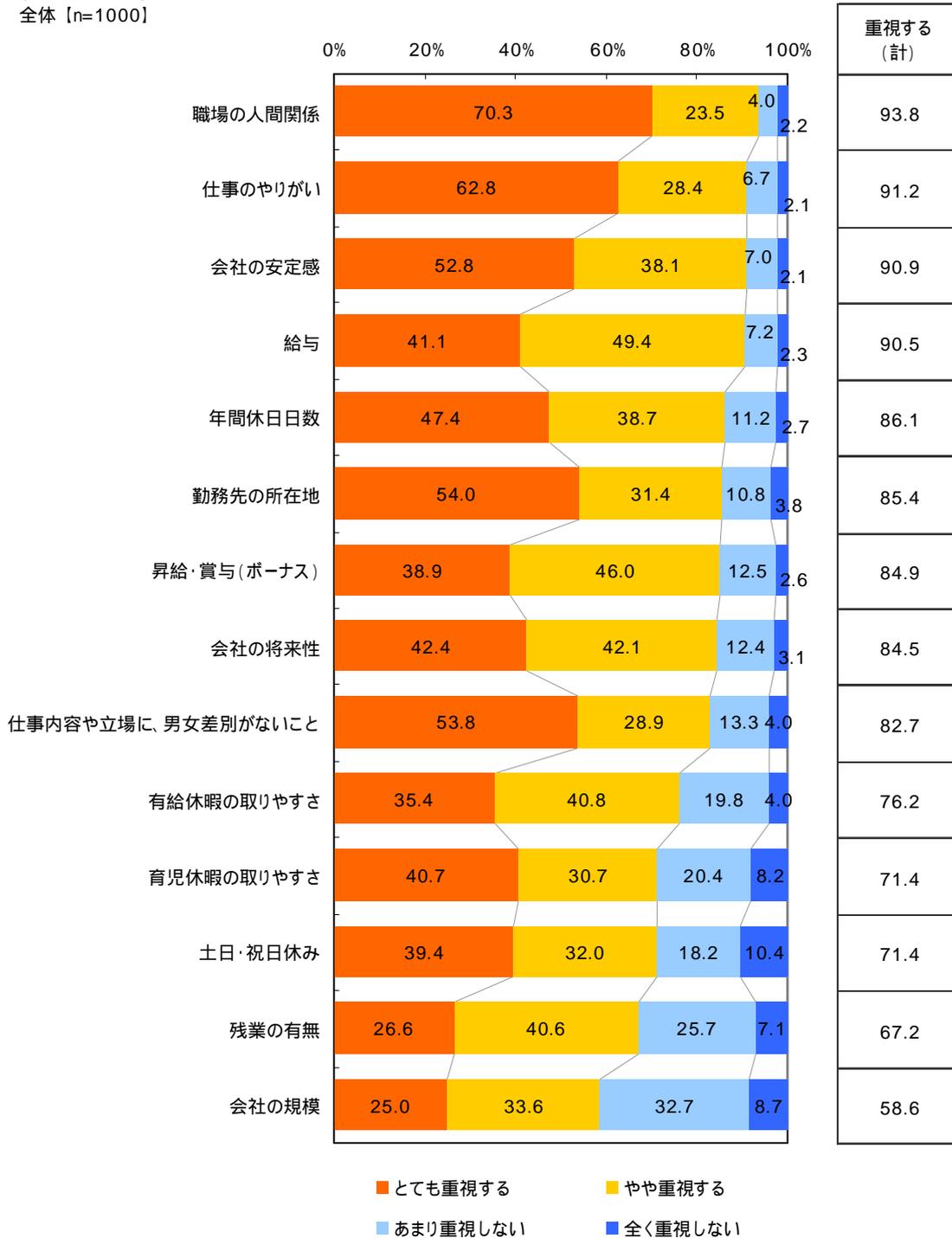
「働く目的」として、どの程度あてはまるか
(単一回答形式)
全体 [n=1000]



「働く目的」として、どの程度あてはまるか
 (単一回答形式)
 新卒/既卒

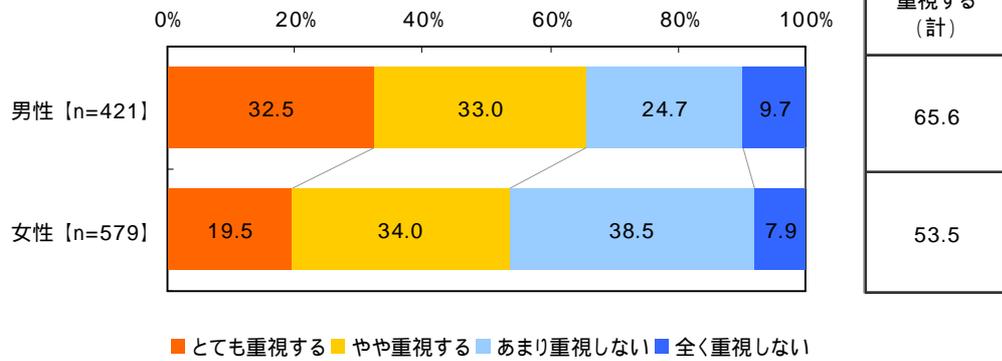


働く上で、どの程度重視するか
(単一回答形式)
全体 [n=1000]

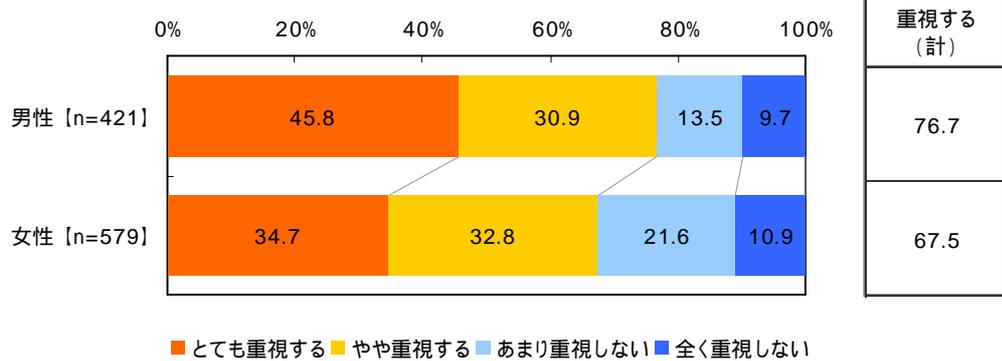


働く上で、どの程度重視するか
(単一回答形式)

< 会社の規模 >

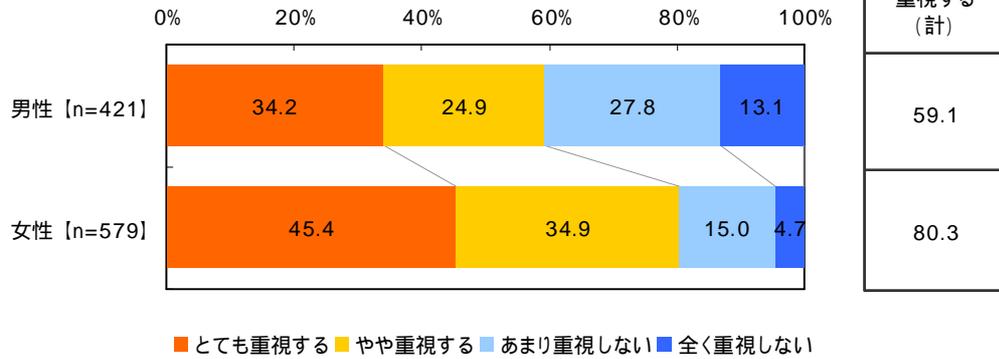


< 土日・祝日休み >

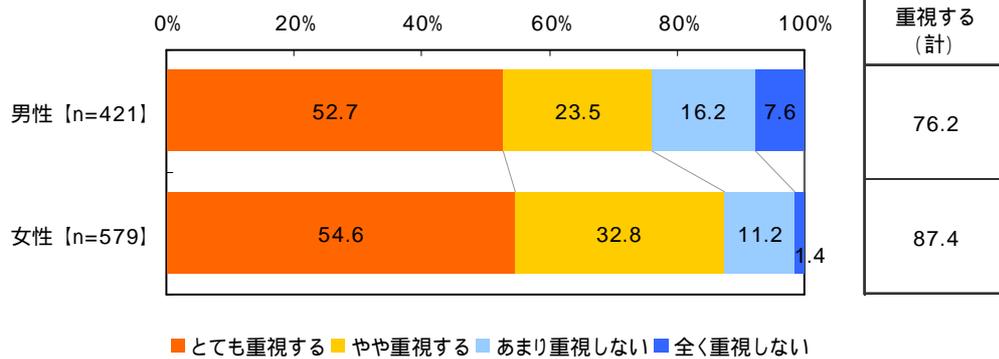


働く上で、どの程度重視するか
(単一回答形式)

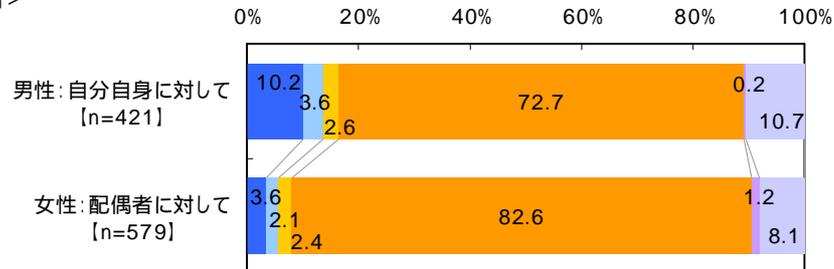
< 育児休暇の取りやすさ >



< 仕事内容や立場に、男女差別がないこと >



結婚・育児と仕事について
(単一回答形式)
<男性編>



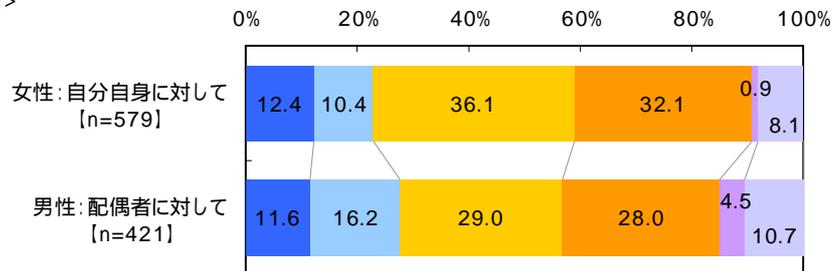
<男性: 自分自身に対して>

- 自分は、結婚したら仕事を辞めたい
- 自分は、子どもができたら仕事を辞めたい
- 自分は、子どもができたら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい
- 自分は、子どもができて、そのまま仕事を続けたい
- その他
- 自分は、結婚したいとは思わない

<女性: 配偶者に対して>

- 結婚したら、配偶者には仕事を辞めてほしい
- 子どもができたら、配偶者には仕事を辞めてほしい
- 子どもができたら、配偶者には仕事を辞めてほしいが、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい
- 子どもができて、配偶者には仕事を続けてほしい
- その他
- 自分は、結婚したいとは思わない

結婚・育児と仕事について
(単一回答形式)
<女性編>



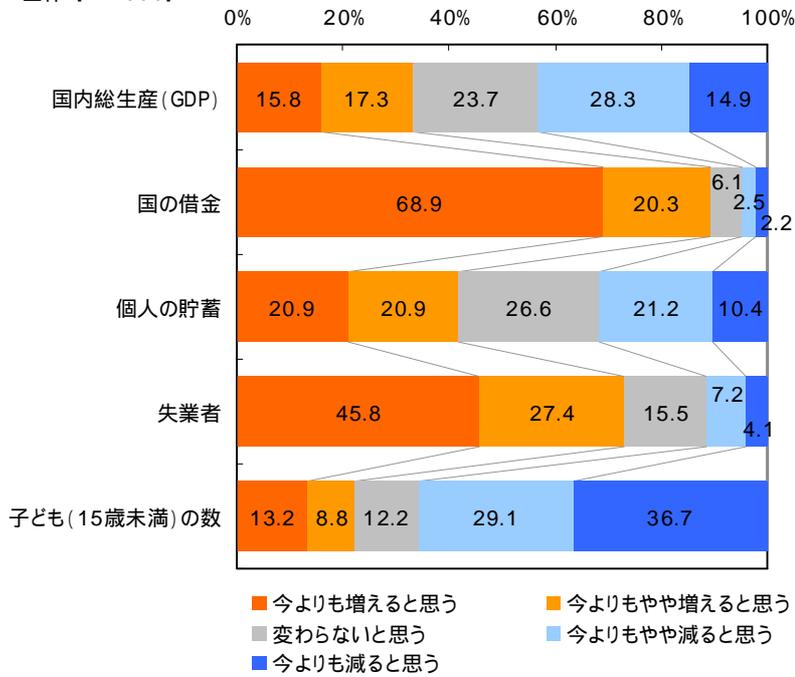
<女性: 自分自身に対して>

- 自分は、結婚したら仕事を辞めたい
- 自分は、子どもができたら仕事を辞めたい
- 自分は、子どもができたら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい
- 自分は、子どもができて、そのまま仕事を続けたい
- その他
- 自分は、結婚したいとは思わない

<男性: 配偶者に対して>

- 結婚したら、配偶者には仕事を辞めてほしい
- 子どもができたら、配偶者には仕事を辞めてほしい
- 子どもができたら、配偶者には仕事を辞めてほしいが、子どもが大きくなったら再び仕事をしたい
- 子どもができて、配偶者には仕事を続けてほしい
- その他
- 自分は、結婚したいとは思わない

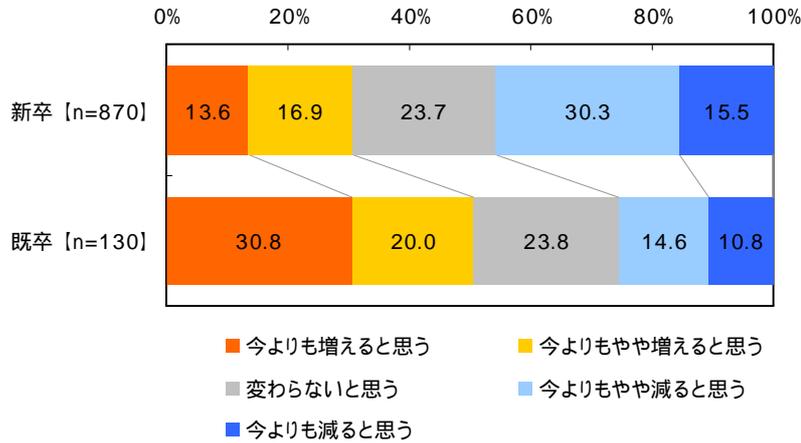
20年後の日本がどのようなになっていると思うか
(単一回答形式)
全体 [n=1000]



| 今よりも増えると思う (計) | 今よりも減ると思う (計) |
|----------------|---------------|
| 33.1 | 43.2 |
| 89.2 | 4.7 |
| 41.8 | 31.6 |
| 73.2 | 11.3 |
| 22.0 | 65.8 |

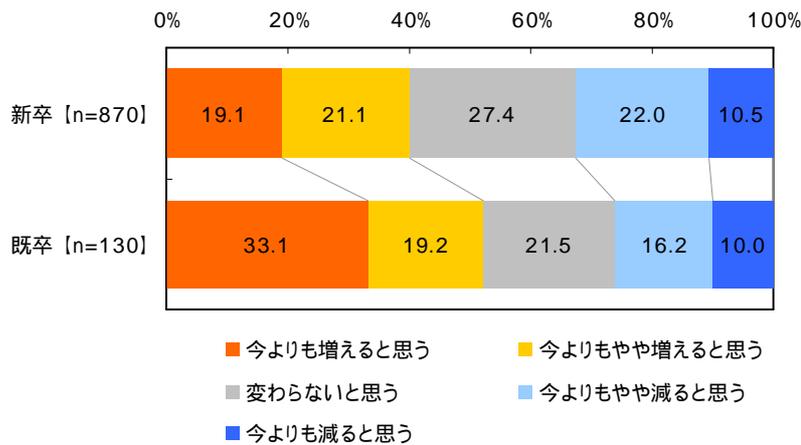
20年後の日本がどのようなになっていると思うか
(単一回答形式)

< 国内総生産(GDP) >



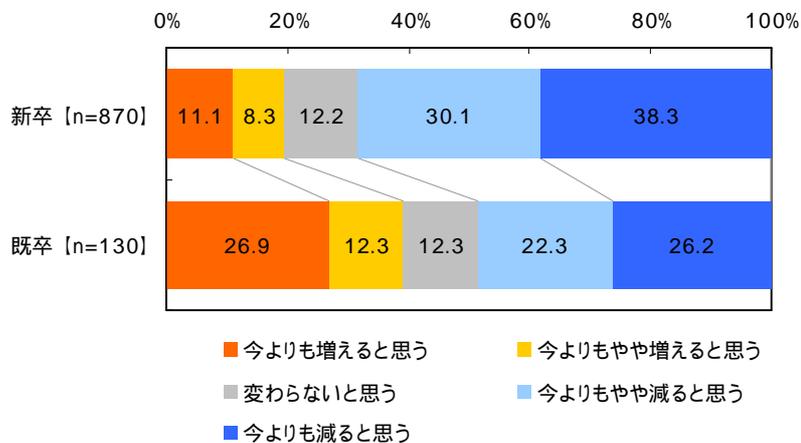
| 今よりも増えると思う (計) | 今よりも減ると思う (計) |
|----------------|---------------|
| 30.5 | 45.9 |
| 50.8 | 25.4 |

< 個人の貯蓄 >



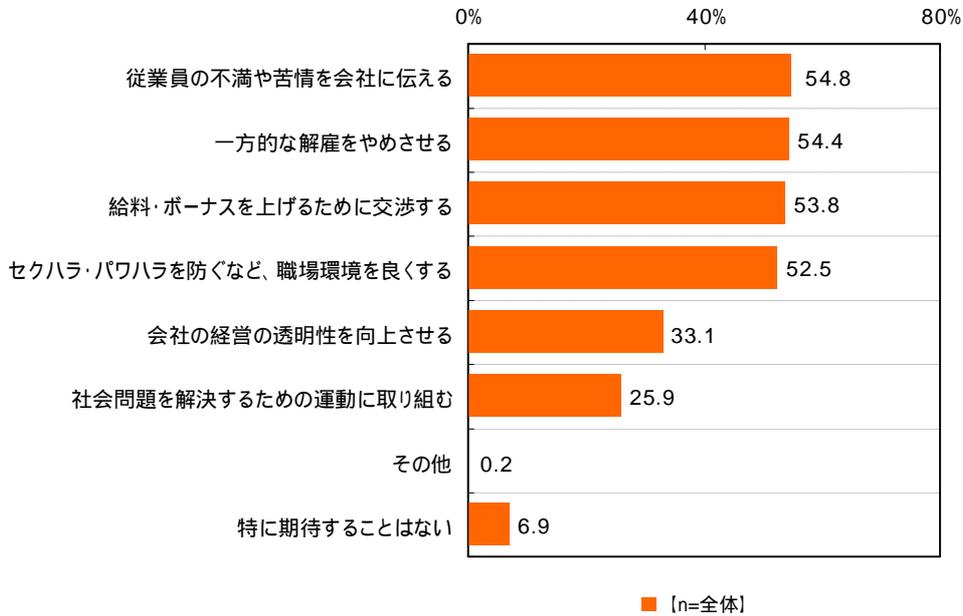
| 今よりも増えると思う (計) | 今よりも減ると思う (計) |
|----------------|---------------|
| 40.2 | 32.4 |
| 52.3 | 26.2 |

< 子ども(15歳未満)の数 >

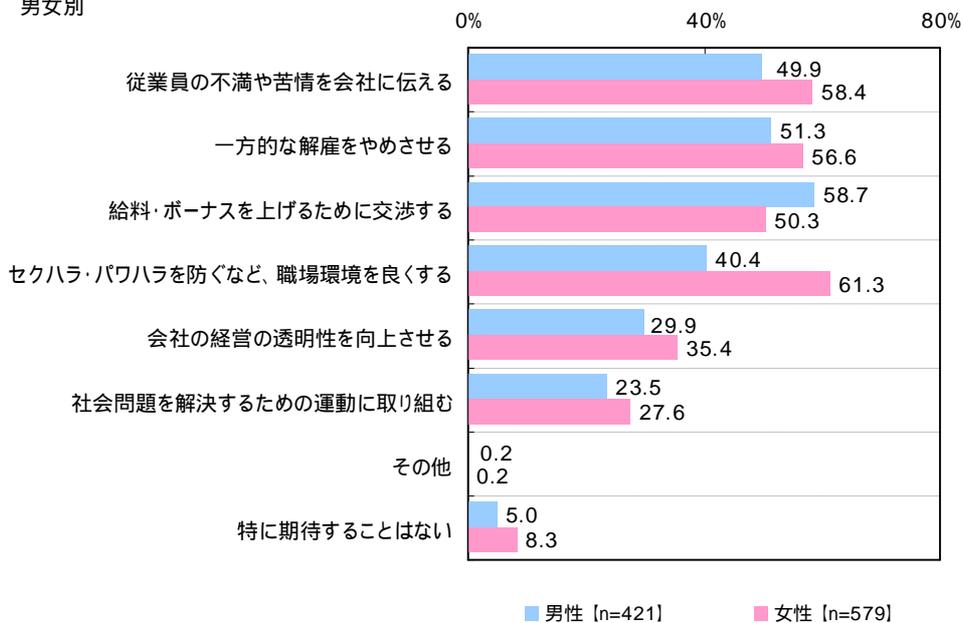


| 今よりも増えると思う (計) | 今よりも減ると思う (計) |
|----------------|---------------|
| 19.4 | 68.4 |
| 39.2 | 48.5 |

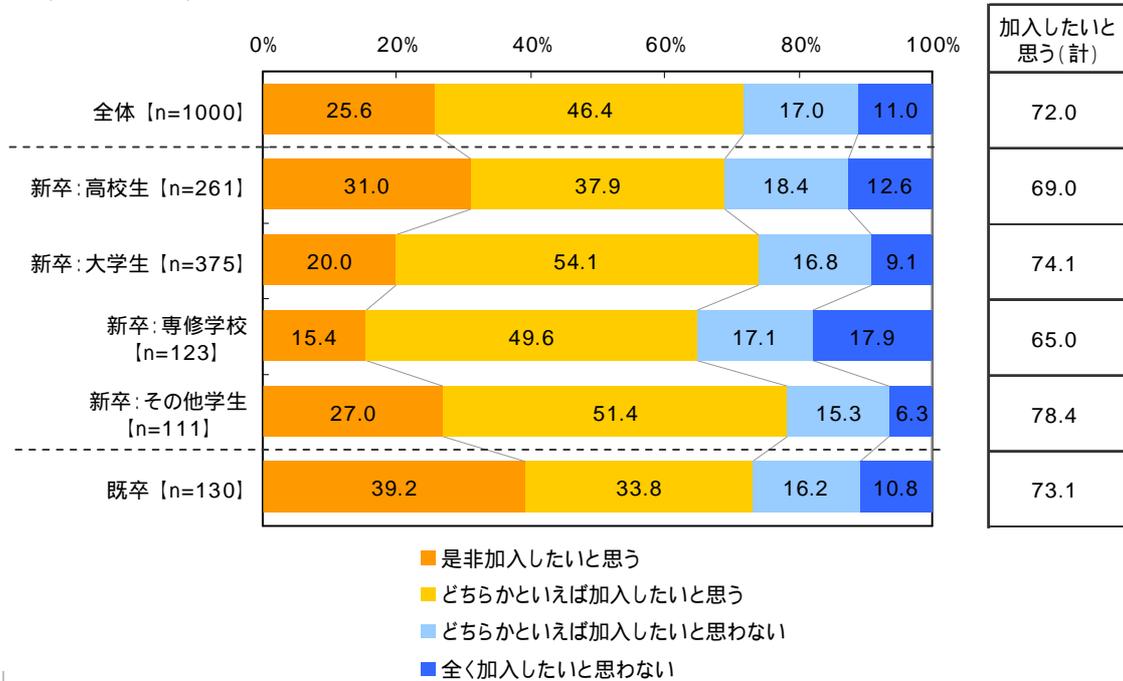
「労働組合」に何を期待するか
 (複数回答形式)



「労働組合」に何を期待するか
 (複数回答形式)
 男女別



勤務先に「労働組合」があった場合、「労働組合」に加入したいと思うか
(単一回答形式)



調査概要

調査タイトル：2012年の新規就職者の意識調査
調査対象：ネットエイジアリサーチのモバイルモニター会員を母集団とする
来年（2012年）の4月以降に初めて就職する予定で、就職先が決まっている
17歳～29歳の新卒もしくは既卒3年以内の男女
調査期間：2011年11月29日～2011年12月7日
調査方法：インターネット調査
調査地域：全国
有効回答数：1,000サンプル（有効回答母数から1,000サンプルを抽出）
実施機関：ネットエイジア株式会社
（担当：渡邊）

報道関係の皆様へ

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、「連合調べ」と付記のうえご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

本調査に関するお問合せ窓口

連合（日本労働組合総連合会） 総合企画局 担当：扇谷、加藤

TEL : 03-5295-0510（総合企画局）

Eメール : jtuc-kikaku@sv.rengo-net.or.jp （総合企画局）

受付時間 : 10時00分～17時30分（月～金）

連合（日本労働組合総連合会） 概要

組織名 : 連合（日本労働組合総連合会）
代表者名 : 会長 古賀 申明
発足 : 1989年11月
所在地 : 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館内 3F-8F
業務内容 : すべての働く人たちのために、希望と安心の社会をつくる